

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24780212

研究課題名(和文) 戦時・戦後日本農民政策史に関する研究

研究課題名(英文) Japan's Peasant Policy in the Wartime and Postwar Periods

研究代表者

伊藤 淳史 (ITO, Atsushi)

京都大学・(連合)農学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：00402826

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、戦時期から戦後(1950年代)にかけて農林省によって行われた、(土地・物・金でなく)人を直接の対象とする政策を「農民政策」として捉え、かかる見地より近現代日本農業史研究に関する新たな把握を提示することである。具体的な課題として(1)農民政策の農村現場における実態、(2)戦後における農民政策の展開を設定し、これをもとに(3)日本農政における戦時と戦後の関係について考察を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to reexamine Japan's agricultural policy between the 1930s and the 1950s, with a focus on "peasant policy," which specifically targeted the peasant population as a human resource. We endeavor to clarify the following issues: (1) the actual state of peasant policies between the 1930s and 1950s; (2) the development of peasant policies in the postwar period; and (3) a reexamination of the characteristics of agricultural policies in prewar, wartime, and postwar Japan.

研究分野：農業史

キーワード：農業史 農民政策 戦後開拓 石黒農政 農業移民

1. 研究開始当初の背景

農林省による人に対するはたらきかけは経済更生運動を起点とし、戦時期には戦時農政における柱として位置付けられた。しかし、農林省における土地(農地政策)、物(食糧政策)、あるいは金(農村金融政策・補助金政策)に関する政策展開については多くの研究が行われる一方で、人に関する政策は長らく等閑視され、農業政策研究や移民政策研究、農本思想研究のなかで断片的に取り上げられるにすぎなかった。その結果、戦時期以降の農業政策が備えていた能動的側面について、先行研究では視野から抜け落ちることとなったと考えられる。

かかる研究状況の問題点として、第1に、農民へのはたらきかけがいかほどの大衆的基盤を持ちえていたか論証を欠いたまま経済更生運動に「日本ファシズム」規定を与えるといった、農業政策研究における実態分析の欠如、第2に、戦前・戦時期の日本農政について戦後との断絶説に基づく「帝国主義官僚」規定がなされる一方で、連続説に立つ石黒農政再評価論が提起されるという「石黒農政」評価をめぐる混乱、第3に、戦時農政における重要国策たる満洲移民について政策分析の射程が敗戦までにとどまる一方で、戦後の農業移民政策については長らく等閑視されてきたという農業移民政策研究における戦時と戦後の断絶、第4に、主導者の言説・行動分析という手法が中心的であった農本思想研究における受け手側の分析の不在および、戦後における農本思想研究の欠如が指摘できる。

本研究は、単に個別のトピックに関する研究史の空白を埋めるのではなく、これまでの研究で得られた知見も踏まえた上で「農民政策」という観点による総合のもと、近現代日本農業史研究に関する新たな把握を提示することを目的とするものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦時期から戦後(1950年代)にかけて農林省によって行われた、人を直接の対象とする政策を「農民政策」として捉え、かかる見地より近現代日本農業史研究に関する新たな把握を提示することである。具体的な課題として、下記の3点について検討を行った。

(1) 農民政策の農村現場における実態

農林省による人へのはたらきかけはいかに行われ、いかなる反応があったのか。これは、農業政策研究・農本思想研究いずれにおいても欠落していた論点であった。そのため先行研究では、農民へのはたらきかけがいかほどの基盤を持ちえていたか論証を欠いたまま経済更生運動に「日本ファシズム」規定が与えられたり、農民教育者や農政ブレーンの言説のみをもって人物・政策評価がなされてきたことは前述した通りである。

これに対し、本研究では道府県農会報の記事を主な分析対象として、労働の共同化・生活の共同化・農民訓練という3つの局面における戦時体制下農民の反応について検討を行った。

(2) 戦後における農民政策の展開

戦時期より本格的に開始された農民政策は、戦後農政にいかなる影響を及ぼしたのか。戦時期の指導者たちは戦後も活動を継続したにもかかわらず、従来の農本思想研究の射程は戦時期までにとどまっていた。また、移民研究においては戦時と戦後の分断状況が顕著であった。満洲移民については近年研究が急速に進展している一方で、戦後の移民政策については研究自体少ない上、農業移民を所管した農林省への着目は近年はじまったばかりである。戦前・戦時と戦後との断絶・連続をめぐる議論が提起されて久しいが、移民政策については研究そのものが断絶された状況にあったのである。

これに対し、本研究では、戦前期の修練農場(農民道場)から現在の農業大学校にいたる農林省系施設教育の展開、戦時期の食糧増産隊から1965年に発足した青年海外協力隊にいたる官製青年隊の系譜、「満蒙開拓移民の父」と称された加藤完治が自ら組合長に就いた戦後開拓組合の事例分析、戦後における農業移民政策といった、戦後における農民政策の展開過程について検討を行った。

(3) 日本農政における戦時と戦後の関係

大正期の小作立法に端を発する「石黒農政」と戦後農政の関係について、従来相対立する見解が出されてきたが、いずれも戦後農民政策に対する評価が抜け落ちていた。第1に、戦後との断絶説に基づいた「帝国主義官僚」規定では農地政策の連続性(戦時農地統制から戦後農地改革へ)を説明できない。第2に、連続説に基づく石黒農政再評価論は、満洲移民など戦時期における人の動員を完全に捨象したまま、農地政策の連続性にのみ基づいて積極的な評価を与える議論である。

これに対し、本研究では、農地政策だけでなく、断絶説・連続説の双方が捨象してきた農民政策の検討を踏まえて「石黒農政」の再検討を行った。

以上示した通り、戦時・戦後における農民政策の検討は、単に先行研究における不備の指摘や研究史上の空白を埋めるにとどまらない意義をもつ研究課題として設定されたものである。

3. 研究の方法

第1に、農民政策の実態把握に際しては政策サイドのはたらきかけのみならず受け手側の反応にも焦点をあてた。かかる視角により農民の主体性を見出してゆくことは、政策サイドに偏っていた従来の見解に再検討を迫る成果を生み出すものといえる。

第2に、本研究では戦後における政策展開や農政ブレイクの活動を通じて、戦時農民政策を問い直した。かかる視角はこれまで農業政策研究・農本思想研究いずれにおいても欠けているものであった。

4. 研究成果

(1) 農民政策の農村現場における実態

本研究では、政策意図と農民意識の間には重層的なレベルでの落差があったこと、また農民間にもナショナルな価値観を内面化した者とそうでない者とでは政策への反応に大きなズレがあったことを明らかにした。また、政策意図と実態の乖離はとりわけ戦時期間において顕著であった。農村現場における実態への着目により、先行研究に対して本研究では村落的な役割期待による合意形成論や、「農村中堅人物」に対する自発性の喚起による支配・統合論では戦時期間における国家と農民の関係を説明しえないことを指摘している。

(2) 戦後における農民政策の展開

第1に、施設教育について、農民道場から農業大学校までの過程を検討した結果、文部教育とは対照的に1950年代までの農林省系施設教育には戦前・戦時との連続性が強く認められた一方で、農業高校の代位機関化が進んだ60年代以降は発足時の教育理念が急速に実態と乖離していくことを明らかにした。

第2に、青年隊組織について、食糧増産隊から農村建設青年隊、さらには青年海外協力隊にいたる過程を検討した結果、青年隊設立にかかわった人物・組織には連続性が認められること、また掲げられる目的が時代状況に応じて変遷する一方で、政策サイドには青年対策としての効果に対する期待がつねに伏在していたことを指摘した。

第3に、戦後開拓について、満洲移民指導者であった加藤完治による営農指導は教え子である入植者たちにとっても受け入れ難いものであり多くの脱落者を生んだこと、その一方で「教育としての開拓」という価値観を共有しえた者たちは組合に残留し、組合長交代後の経営形態転換によって酪農主産地化を果たしたことを解明した。

第4に、農業移民政策について、農林省の関与によって与えられた農業問題対策としての側面が、過剰人口問題の解消後も移民政策の継続を可能にした要因となったこと、また戦後移民の日本への「還流」が現在の日系ブラジル移民の形態を大きく規定していることを明らかにした。

そして、以上の諸政策について、戦前・戦時農民政策との連続性が確認されるとともに、いずれも1950年代後半から60年代初頭にかけて大きな性格変化が生じたこと(断絶)が明らかとなった。

(3) 日本農政における戦時と戦後の関係

農民政策の戦後展開や、戦時農政を主導した石黒忠篤・那須皓らの戦後における活動を検討した結果、「石黒農政」について日本農政という枠内において農民の保護育成を追求した一連の施策と捉え、かかる農政の系譜は、産業政策として自らを規定した基本法農政の開始をもって終焉するという戦後農政把握を提示した。

そして、以上の成果は単著『日本農民政策史論』(京都大学学術出版会、2013年)として公刊された。同書は農業経済学・経済史・農村社会学の学術誌にて書評が掲載され、また2015年度日本農業経済学会学術賞が授与されている。

さらに、同書において今後の課題として残された占領期農政について、GHQ/SCAP文書(主に天然資源局の農林大臣会談録および週報)分析を行い、学会大会報告を行った。その結果、第1に、戦後の基本法農政は戦時農政にも源流を求めることはできないこと、第2に、占領政策の評価について、占領後における改革の帰趨とそれを左右した日本側の条件を検討することで、過大評価対過小評価という図式を回避しうることを提示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 9 件)

伊藤淳史、コメント(2015年度農業史学会シンポジウム「農家・農村の戦後と高度成長を穿つ 移動と女性と高齢者」)、農業史研究、査読無、50、2016、pp.38-41

伊藤淳史、書評リプライ『日本農民政策史論』、農林業問題研究、査読無、51(1)、2015、pp.62-63
DOI: 10.7310/arfe.51.62

伊藤淳史、戦時動員・占領改革と戦後日本農政「人と物の移動に着目して」、日本史研究、査読無、631、2015、pp.100-129

伊藤淳史、書評：永江雅和著『食糧供出制度の研究 - 食糧危機下の農地改革 - 』、歴史学研究、査読無、926、2014、pp.39-41

伊藤淳史、ブックガイド：「北海道における農業教育の軌跡」編集委員会編『北の大地に挑む 農業教育の軌跡』、農業と経済、査読無、80(4)、2014、p.108

伊藤淳史、書評：松田忍著『系統農会と近代日本 - 1900～1943年 - 』、史林、査読無、96(2)、2013、pp.121-127

伊藤淳史、書評：並松信久著『近代日本の農業政策論 - 地域の自立を唱えた先人たち』、農林業問題研究、査読無、48(4)、2013、pp.460-461

伊藤淳史、ブックガイド：梶井功・祖田修・松田藤四郎編『21世紀農業・農村への胎動(戦後日本の食料・農業・農村 第6巻)』、農業と経済、査読無、78(9)、2012、p.108

伊藤淳史、戦時・戦後日本農民政策史研究の論点と課題、歴史学研究、査読有、897、2012、pp.33-41

〔学会発表〕(計 1 件)

伊藤淳史、戦時動員・占領改革と戦後日本農政 人と物の移動に着目して、日本史研究会近現代史部会共同研究報告、2014年10月12日、佛教大学(京都府京都市)

〔図書〕(計 3 件)

吉田裕・森武磨・伊香俊哉・高岡裕之編、吉川弘文館、アジア・太平洋戦争辞典、2015、76・116・251・321-322・460・485・542・684(辞典の項目執筆)

伊藤淳史、京都大学学術出版会、日本農民政策史論 開拓・移民・教育訓練、2013、340

野田公夫編、京都大学学術出版会、農林資源開発の世紀 「資源化」と総力戦体制の比較史、2013、75-121

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 淳史 (ITO, Atsushi)
京都大学・農学研究科・准教授
研究者番号：00402826

(2) 研究分担者
なし()

研究者番号：

(3) 連携研究者
なし()

研究者番号：